

(令和7年度予算分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

秋田県男鹿市

本事業の担当部局名

総務企画部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		あきた結婚支援センター登録助成				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)		50,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	50,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		50,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	50,000	0	50,000		
	対象経費支出予定額	0	0	50,000	0	50,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では20代から30代の約6割が未婚であることから、結婚を望む独身男女の出会いの場や情報の提供など地域に密着した結婚支援を実施し、未婚率の改善や定住人口の増加を図る必要がある。						
		<本個別事業の位置付け> あきた結婚支援センターに登録する市民に対して助成する。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	あきた結婚支援センター登録助成	結婚を希望する市民が、あきた結婚支援センターに登録する際の費用を助成する。 ○助成対象 入会日において男鹿市に住所を有する独身者 ○助成金額 あきた結婚支援センターへの入会登録料10,000円(2年間有効)を全額助成 ○助成方法 あきた結婚支援センターが入会登録者名簿を添えて入会登録料10,000円を助成金として市に請求後、市から結婚支援センターへ支払う					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 新規登録者の減少を受け、結婚支援センターの認知度を向上させるために、これまでの広報誌やSNSを活用した制度案内に加え、ショート動画を活用した若い世代に向けた周知方法を実施する。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	あきた結婚支援センター登録助成数		件	13 (R11年度)	8 (R6年度)
	結婚支援施策を通じた婚姻数		件	5 (R11年度)	2 (R6年度)
	結婚新生活支援事業交付世帯数		件	6 (R11年度)	2 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1. 12 (H30-R5年) 県鹿市子ども・子育て支援事業計画より	
	婚姻件数		件	40 (R6年度) 市勢統計要覧より	
	婚姻率			1. 6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	あきた結婚支援センター登録助成数	件	10 (R8年度)	8 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	婚姻件数	組	1 (R8年度)	0 (R7年度見込み)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県男鹿市
本事業の担当部局名 総務企画部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		出会い創出イベント開催業務				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)		660,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 660,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		660,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	660,000	0	0		660,000
	対象経費支出予定額	0	660,000	0	0		660,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では20代から30代の約6割が未婚であることから、結婚を望む独身男女の出会いの場や情報の提供など地域に密着した結婚支援を実施し、未婚率の改善や定住人口の増加を図る必要がある。 <本個別事業の位置付け> 出会いを求める男女にその機会を提供する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	出会い創出イベント会場借上料	若い世代のライフスタイルや結婚観が変化する中で、結婚相手や恋人よりもまずは趣味や価値観が合う相手との出会いを求める市内・近隣市町村の独身者を対象に市主催または近隣自治体と連携した出会い創出イベントを開催する。 イベントの開催にあたって、あきた結婚支援センターの登録者への周知、参加を促すとともに、イベント参加者に対しては結婚支援センターへの登録案内を行う。 イベント内容(予定) ○市主催イベント(年5回) 仕事終わりの空いた時間を活用し、各回で対象年齢やテーマを設定することで参加者が気軽に参加できる小規模イベントを開催予定。 ・定員:男女各5名 ・対象年齢:20～39歳(3回)40歳以上(2回) ○自治体連携イベント(年1回) 他自治体と連携し、県内全域から参加者を集めた大規模イベントを開催予定。 ・定員:男女各30名 ・対象年齢:20歳以上 ○広報活動 チラシ配布(100枚)、市広報、市ホームページ、市公式SNS(インスタグラム、エックス、フェイスブック、ライン)、あきた結婚支援センターホームページ				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・本事業の開催方法について、対象年齢を幅広く設定したことや女性参加者の少なさにより期待したマッチング効果が得られなかったため、イベントごとに対象年齢を設定しマッチング率を向上させる。
- ・前年度において参加者が固定化されてしまったケースが見受けられたため、近隣自治体と連携し参加者を広域に集めることでより多くの出会いを創出する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	あきた結婚支援センター登録助成数		件	13 (R11年度)	8 (R6年度)
	結婚支援施策を通じた婚姻数		件	5 (R11年度)	2 (R6年度)
	結婚新生活支援事業交付世帯数		件	6 (R11年度)	2 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (H30-R5年) 男鹿市子ども・子育て支援事業計画より	
	婚姻件数		件	40 (R6年度) 市勢統計要覧より	
	婚姻率			1.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	募集定員数に占める女性参加者の割合	%	100 (R8年度)	80 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	40 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	新規指標のため現状値なし
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	新規指標のため現状値なし
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	秋田県男鹿市
本事業の担当部局名	総務企画部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	男鹿市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	2,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,700,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当市では20代から30代の約6割が未婚であることから、結婚を望む独身男女の出会いの場や情報の提供など地域に密着した結婚支援を実施し、未婚率の改善や定住人口の増加を図る必要がある。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 男鹿市結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	3			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6～7年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,700,000	円

3. 広報の実施予定

- ・市HPで掲載
- ・市広報、SNSで定期的に周知
- ・秋田旭放送(AAB)のテレビ回覧版にて周知
- ・チラシ(100枚)を印刷し、コミセン等市内施設や市内企業、あきた結婚支援センターに配架を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	あきた結婚支援センター登録助成数		件	13 (R11年度)	8 (R6年度)
	結婚支援施策を通じた婚姻数		件	5 (R11年度)	2 (R6年度)
	結婚新生活支援事業交付世帯数		件	6 (R11年度)	2 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (H30～R5年) 鳥取市子ども・子育て支援事業計画より	
	婚姻件数		件	40 (R6年度) 市勢統計要覧より	
	婚姻率			1.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	43 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	50 (R7年度見込)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)